

人口減少・少子高齢化の進行などにより、税収をはじめとする一般財源の大幅な増加が見込めない一方で、近年の不安定な国際情勢の影響による物価高騰、人手不足や働き方改革に伴う人件費の上昇、社会保障関係経費や公共施設の維持管理・更新などに伴う経常経費の恒常的な増加も見込まれ、今後の財政運営は非常に厳しい状況になると考えられます。

このような中、基本構想を実現するためには、中期財政運営方針に基づき、限られた財源を有効に活用し、施策の着実な実行と財政の健全性を両立させながら、持続可能な財政運営を行う必要があります。

## 1. 財政運営上の課題等

本市の財政状況、収支見通しなどを踏まえると、今後の財政運営の「安定性」と「継続性」の面において、次のような課題が考えられます。

- 生産年齢人口の減少などに伴い、大幅な増加が見込めない歳入環境
- 人件費や扶助費など義務的経費の増加
- 公共施設の維持管理・長寿命化・更新に伴う経費の増加
- 新たなインフラ整備に伴う投資的経費の増加

## 2. 財政運営の基本的な方針

経済変動や新たな行政需要への対応、大規模災害などへの備え、将来世代への過度な負担の回避に向けて、次の3つの方針に基づき、施策の着実な実行を可能とする財政運営を行います。

### ① 財政運営上のリスクへの対応(備え)

社会経済情勢の変化による対応としての財源調整、災害や予期せぬ緊急事態に伴う支出など財政運営上のリスクに対応し、継続して安定的な財政運営ができるよう、毎年度において収支の均衡を図り、財政調整基金の確保に努めます。

### ② 弾力性のある財政構造の確立

経常的な収入に対して、経常的な経費(人件費、扶助費、公債費)などの固定的な経費の割合が高まると、財政構造の弾力性が低下し、社会経済情勢の変化に対応した本市独自の取組を行う余裕がなくなります。市民ニーズに柔軟に対応できる財政運営を行えるよう、安定的な財源の確保へ向けた取組を進めるとともに、事業の選択と集中を図り、弾力性のある財政構造の確立に努めます。

財政指標: 財政調整基金残高

財政指標: 経常収支比率

### ③将来世代に過度な負担を残さない健全な財政運営

市債は、年度間の調整や世代間負担の公平性を確保する役割を持つため、普通建設事業の財源として効果的に活用しつつも、残高や公債費の推移を踏まえ、地方交付税措置率の低い市債の借入抑制や事業費の平準化などにより、適正な市債管理に努めます。

#### 財政指標：市債残高(事業債)

## 3.財政指標の目標値

各方針の達成状況を分析・検証するための目安として、財政指標の目標値を設定します。

| 区分                | 財政指標      | 基準値<br>(2024(令和6)年度末) | 目標値<br>(2030(令和12)年度末) |
|-------------------|-----------|-----------------------|------------------------|
| 財政運営上のリスクへの対応(備え) | 財政調整基金残高  | 60.7億円                | 45億円以上                 |
| 弾力性のある財政構造の確立     | 経常収支比率    | 97.9%                 | 96.5%以下                |
| 将来負担の抑制           | 市債残高(事業債) | 478.8億円               | 480億円以下                |

#### 【目標値設定の考え方】

##### 財政調整基金残高

○財政調整基金は、市債残高の抑制を図りつつ、突発的な災害などへの対応や、将来の社会経済情勢の変化に備えるため、標準財政規模の15%程度である45億円以上の確保を目標とします。

約313億円(令和6年度標準財政規模)×15%≒46.9億円

##### 経常収支比率

○経常収支比率は、社会保障関係経費の増加や、物価高騰や賃金上昇に伴う物件費・人件費の増加などにより、今後も上昇が続くと見込まれますが、これまで以上に歳入確保と歳出抑制の徹底を図り、96.5%以下を目標とします。

##### 市債残高(事業債)

○市債は、世代間負担の公平性を確保する観点から発行していますが、公債費の増加は財政の硬直化を招き、将来の財政運営に影響を及ぼす恐れがあります。

市債には、普通建設事業に伴う事業債と、普通交付税の振替である臨時財政対策債が含まれますが、このうち事業債ベースでプライマリーバランスの黒字化を目指し、市債残高(事業債)を480億円以下とすることを目標とします。